

令和5年度事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における航空業界は、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、着実な需要回復が続きました。一方で、令和6年1月に発生した能登半島地震により、一時的に旅客が減少しましたが、国の北陸応援割による支援もあり、その後は回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社は期初から時節に合わせた物産イベント等を積極的に展開し、非航空系による売上増加に取り組んでまいりました。加えて、航空機利用者の更なる利便性の向上を図るため、授乳室のセキュリティー向上や、カードラウンジの全面改装等を行い利用者の利用満足度向上に努めてまいりました。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて370,524人で前年度比119,015人(47.3%)の増加となりました。

このうち国内線は定期便とチャーター便を合わせて329,183人で前年度比77,674人(30.8%)の増加となりました。

定期便全体では、328,281人で前年度比78,029人(31.1%)の増加、定期路線別では、東京便が251,823人となり前年度比53,005人(26.6%)の増加、札幌便が76,458人で前年度比25,024人(48.6%)の増加となりました。国内チャーター便では902人で前年度比355人(△28.2%)の減少となりました。

国際線は台北臨時便・韓国チャーター便が4月以降3年ぶりに運航され、さらに上海便が8月に定期便として再開し、令和5年度はあわせて318便が就航。乗客数は41,341人となりました。

こうした状況の下、営業収益については、694百万円と前期比121百万円の増収となりました。不動産管理事業収入は前期比7百万円減少したものの、売店売上高が旅客数の増加に伴い、126百万円増加したことが主な要因です。

営業費用については、663百万円と前期比110百万円の増加となりました。その内訳は、商品売上原価が売店売上増に伴い84百万円増加したこと。人件費が定年退職者の退職金負担に加え、常勤役員1名増加と国際線再開に伴う免税売店でのパートタイマー4名の採用に伴い、前期比7百万円増加したこと。物件費が、水道光熱費が燃料費高騰等により前期比2百万円増加し、売店のカード決済増加による支払手数料が6百万円増加等により前期比13百万円の増加したことが要因です。

この結果、営業利益は 31 百万円で前期比 11 百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 44 百万円で前期比 14 百万円の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減し、最終の当期純利益は 30 百万円で前期比 10 百万円の減益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 451 百万円で前期比 21 百万円の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 3 百万円減少の一方、売店売上高が前期比 23 百万円、その他付帯収入が前期比 1 百万円それぞれ増加したことが要因であります。

営業費用は 445 百万円で前期比 9 百万円の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が売上高増加により前期比 10 百万円、人件費が前期比 1 百万円、物件費が前期比 1 百万円増加したことが要因であります。

この結果、営業利益は 6 百万円で前期比 11 百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 12 百万円で前期比 3 百万円の増益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 242 百万円で前期比 100 百万円の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 3 百万円減少しましたが、免税売店売上高が国際線再開により 102 百万円の売上となったことが主な要因となっております。

営業費用は 217 百万円で前期比 100 百万円の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 74 百万円、人件費が前期比 5 百万円、物件費が前期比 11 百万円増加したことが要因です。

この結果、営業利益は 24 百万円で前期比 1 百万円の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 31 百万円で前期比 17 百万円の減益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における主な設備投資は、国内線・国際線荷捌所照明 LED 化、国際線保安検査場・警備派出所・国内線電気室空調機更新、空港カードラウンジ全面改修、国際線 X 線検査装置入替等であり、総額 61 百万円。当該設備投資の資金調達については、自己資金及び国土交通省補助金、富山県補助金で賄いました。